

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （円投資型）



第10期（決算日：2018年9月5日）

第11期（決算日：2018年12月5日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（円投資型）」は、去る12月5日に第11期の決算を行いましたので、法令に基づいて第10期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期騰落	(TOPIX)	株指			
	円	円	%		率	%	%	百万円
2期(2016年9月5日)	9,532	0	△ 5.1	1,343.85	0.9	98.1	—	7,295
3期(2016年12月5日)	10,238	0	7.4	1,466.96	9.2	97.0	—	5,322
4期(2017年3月6日)	10,889	300	9.3	1,554.90	6.0	97.8	—	3,681
5期(2017年6月5日)	11,169	300	5.3	1,609.97	3.5	96.4	—	2,547
6期(2017年9月5日)	10,979	400	1.9	1,590.71	△ 1.2	98.0	—	1,982
7期(2017年12月5日)	12,014	600	14.9	1,790.97	12.6	97.2	—	2,236
8期(2018年3月5日)	11,347	400	△ 2.2	1,694.79	△ 5.4	98.0	—	2,391
9期(2018年6月5日)	11,447	400	4.4	1,774.96	4.7	96.6	—	2,465
10期(2018年9月5日)	10,383	200	△ 7.5	1,704.96	△ 3.9	97.8	—	2,104
11期(2018年12月5日)	9,578	0	△ 7.8	1,640.49	△ 3.8	97.8	—	1,903

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） （東証株 TOPIX）		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	指数	騰落率		
第10期	(期首) 2018年6月5日	11,447	—	1,774.96	—	96.6	—
	6月末	11,235	△1.9	1,730.89	△2.5	97.8	—
	7月末	11,081	△3.2	1,753.29	△1.2	97.9	—
	8月末	10,897	△4.8	1,735.35	△2.2	98.3	—
	(期末) 2018年9月5日	10,583	△7.5	1,704.96	△3.9	97.8	—
第11期	(期首) 2018年9月5日	10,383	—	1,704.96	—	97.8	—
	9月末	10,946	5.4	1,817.25	6.6	97.5	—
	10月末	9,714	△6.4	1,646.12	△3.5	97.5	—
	11月末	9,664	△6.9	1,667.45	△2.2	96.0	—
	(期末) 2018年12月5日	9,578	△7.8	1,640.49	△3.8	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

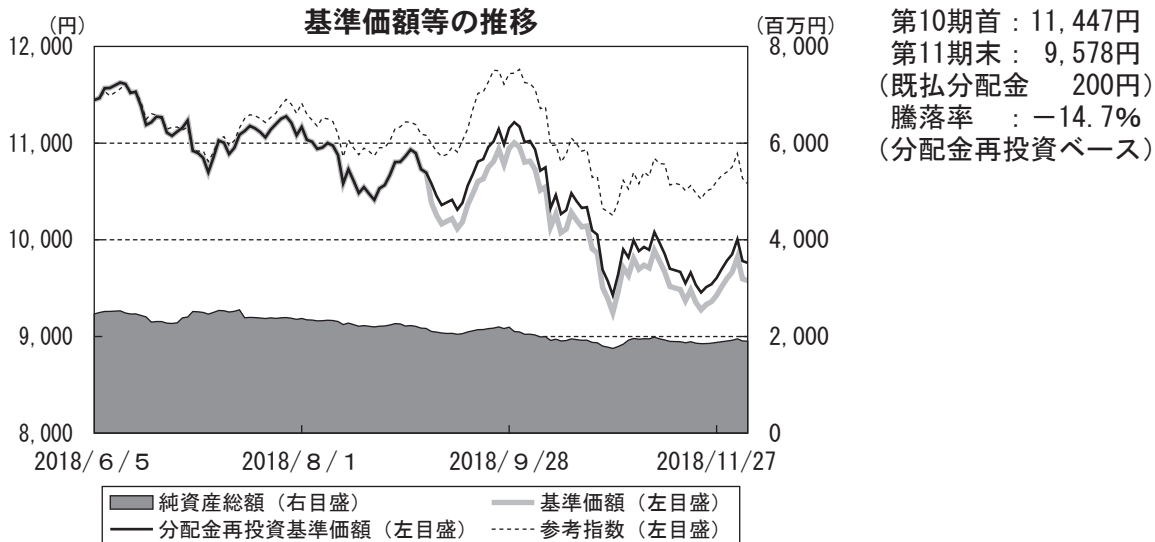
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第10期～第11期：2018/6/6～2018/12/5）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ、14.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	自民党総裁選における安倍首相の再選期待が高まったことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	組入銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第10期～第11期：2018/6/6～2018/12/5）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年9月上旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は上値の重い展開で推移しました。
- ・ 9月中旬から9月下旬にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・ 10月上旬から当作成期末にかけては、米国金利の上昇懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜THE日本株オープン（円投資型）＞

- ・ THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

＜THE日本株マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ14.5%の下落となりました。

- ・ 競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では三菱商事やソフトバンクグループなど28銘柄を新規に組み入れました。また、伊藤忠商事やハウスドゥなど29銘柄を全株売却しました。以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ ソースネクスト：パソコン用低価格ソフトを販売。訪日外国人の増加を背景として、2017年12月に発売した自動翻訳機「POCKETALK」の売上が増加することなどに期待し、当作成期中に新規で組み入れました。機能の向上が図られた次世代機や米国への販売開始の発表などによる売上拡大期待が高まったことから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。

- ・リコー：複写機の製造・販売大手。2017年4月に就任した山下社長の下、人員削減や拠点の統廃合などの構造改革を実施。構造改革による収益性の向上などに期待し、当作成期首より組み入れを継続しました。構造改革効果などを背景に業績が順調に回復したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

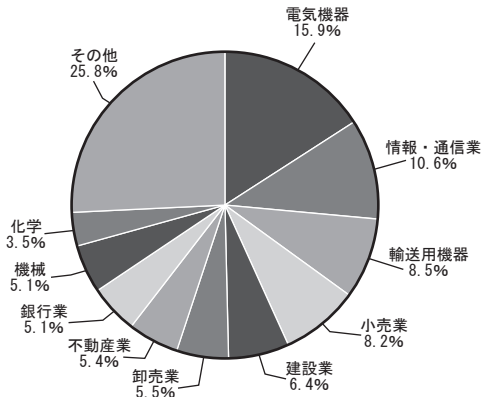
◎銘柄

- ・TATERU：インターネットを活用したアパート経営プラットフォーム「TATERU」を運営。年金対策や資産形成目的のアパート経営ニーズの取り込みによる業績の拡大に期待し、当作成期首より組み入れていました。従業員が顧客から提供を受けた預金残高データを改ざんしていたことを公表したことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。
- ・THK：様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドで世界最大手。世界的な生産自動化投資を背景とした売上拡大に期待し、当作成期首より組み入れていました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が見送られるとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

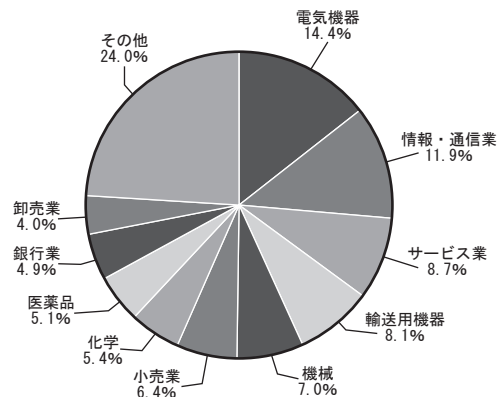
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2018年6月5日）



作成期末（2018年12月5日）

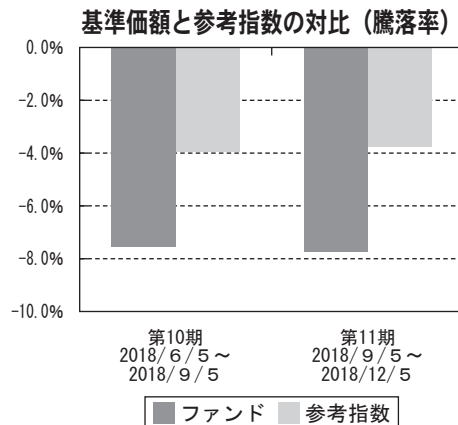


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第10期～第11期：2018/6/6～2018/12/5）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期	第11期
	2018年6月6日～2018年9月5日	2018年9月6日～2018年12月5日
当期分配金	200	—
（対基準価額比率）	1.890%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	200	—
翌期繰越分配対象額	907	948

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<THE日本株オープン（円投資型）>

◎今後の運用方針

- ・THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<THE日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年6月6日～2018年12月5日)

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	82 (40) (40) (2)	0.783 (0.381) (0.381) (0.022)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.139 (0.139)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	0.924	
作成期中の平均基準価額は、10,533円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月6日～2018年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 365,144	千円 499,679	千口 513,536	千円 722,207

○株式売買比率

(2018年6月6日～2018年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,975,393千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,722,625千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月6日～2018年12月5日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（円投資型）>

該当事項はございません。

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,987	百万円 533	% 13.4	百万円 3,987	百万円 984	% 24.7

平均保有割合 55.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第10期～第11期	
	買 付	額
株式		百万円 8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第10期～第11期
売買委託手数料総額 (A)	3,004千円
うち利害関係人への支払額 (B)	428千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第9期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 1,655,462	千口 1,507,070	千円 1,884,742

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 1,884,742	% 98.6
コール・ローン等、その他	27,432	1.4
投資信託財産総額	1,912,174	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末
	2018年9月5日現在	2018年12月5日現在
	円	円
(A) 資産	2,153,896,721	1,912,174,528
コール・ローン等	17,113,546	26,618,291
THE日本株マザーファンド(評価額)	2,076,783,175	1,884,742,317
未収入金	60,000,000	813,920
(B) 負債	49,830,760	8,443,911
未払収益分配金	40,528,674	—
未払解約金	—	763,470
未払信託報酬	9,284,034	7,665,450
未払利息	26	54
その他未払費用	18,026	14,937
(C) 純資産総額(A-B)	2,104,065,961	1,903,730,617
元本	2,026,433,718	1,987,509,547
次期繰越損益金	77,632,243	△ 83,778,930
(D) 受益権総口数	2,026,433,718口	1,987,509,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,383円	9,578円

○損益の状況

項 目	第10期	第11期
	2018年6月6日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年12月5日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,421	△ 3,643
受取利息	17	14
支払利息	△ 4,438	△ 3,657
(B) 有価証券売買損益	△159,242,519	△144,042,038
売買益	14,975,872	9,713,146
売買損	△174,218,391	△153,755,184
(C) 信託報酬等	△ 9,302,060	△ 7,680,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	△168,549,000	△151,726,068
(E) 前期繰越損益金	86,618,614	△111,891,692
(F) 追加信託差損益金	200,091,303	179,838,830
(配当等相当額)	(137,723,878)	(138,324,075)
(売買損益相当額)	(62,367,425)	(41,514,755)
(G) 計(D+E+F)	118,160,917	△ 83,778,930
(H) 収益分配金	△ 40,528,674	0
次期繰越損益金(G+H)	77,632,243	△ 83,778,930
追加信託差損益金	200,091,303	179,838,830
(配当等相当額)	(137,880,387)	(138,472,734)
(売買損益相当額)	(62,210,916)	(41,366,096)
分配準備積立金	46,089,940	50,120,434
繰越損益金	△168,549,000	△313,738,194

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 2,154,148,541円

 作成期中追加設定元本額 461,088,200円

 作成期中一部解約元本額 627,727,194円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9578円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は83,778,930円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年6月6日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年12月5日
費用控除後の配当等収益額	－円	8,007,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	137,880,387円	138,472,734円
分配準備積立金額	86,618,614円	42,112,701円
当ファンドの分配対象収益額	224,499,001円	188,593,168円
1万口当たり収益分配対象額	1,107円	948円
1万口当たり分配金額	200円	－円
収益分配金金額	40,528,674円	－円

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	200円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

THE日本株マザーファンド

《第6期》決算日2018年12月5日

[計算期間：2018年6月6日～2018年12月5日]

「THE日本株マザーファンド」は、12月5日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	東証株価指数(TOPIX)	株価指数騰落中率			
2期(2016年12月5日)	10,354	2.7	1,466.96	10.1	98.7	—	百万円 8,204
3期(2017年6月5日)	12,030	16.2	1,609.97	9.7	97.8	—	4,526
4期(2017年12月5日)	14,210	18.1	1,790.97	11.2	98.2	—	3,343
5期(2018年6月5日)	14,627	2.9	1,774.96	△0.9	98.4	—	4,117
6期(2018年12月5日)	12,506	△14.5	1,640.49	△7.6	98.8	—	3,509

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)		
(期首) 2018年6月5日	円	%			%	%
	14,627	—	1,774.96	—	98.4	—
6月末	14,368	△1.8	1,730.89	△2.5	98.7	—
7月末	14,152	△3.2	1,753.29	△1.2	98.9	—
8月末	13,931	△4.8	1,735.35	△2.2	98.9	—
9月末	14,277	△2.4	1,817.25	2.4	98.3	—
10月末	12,671	△13.4	1,646.12	△7.3	98.5	—
11月末	12,616	△13.7	1,667.45	△6.1	97.0	—
(期末) 2018年12月5日						
	12,506	△14.5	1,640.49	△7.6	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

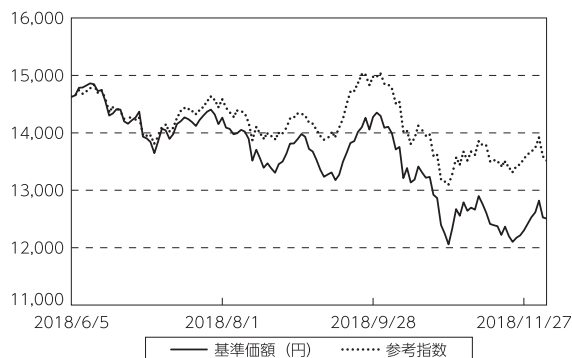
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月上旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は上値の重い展開で推移しました。
- ・9月中旬から9月下旬にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国金利の上昇懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では三菱商事やソフトバンクグループなど28銘柄を新規に組み入れました。また、伊藤忠商事やハウスドゥなど29銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ソースネクスト：パソコン用低価格ソフトを販売。訪日外国人の増加を背景として、2017年12月に発売した自動翻訳機「POCKETALK」の売上が増加することなどに期待し、期中に新規で組み入れました。機能の向上が図られた次世代機や米国への販売開始の発表などによる売上拡大期待が高まったことから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・リコー：複写機の製造・販売大手。2017年4月に就任した山下社長の下、人員削減や拠点の統廃合などの構造改革を実施。構造改革による収益性の向上などに期待し、期首より組み入れを継続しました。構造改革効果などを背景に業績が順調に回復したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・TATERU：インターネットを活用したアパート経営プラットフォーム「TATERU」を運営。年金対策や資産形成目的のアパート経営ニーズの取り込みによる業績の拡大に期待し、期首より組み入れています。従業員が顧客から提供を受けた預金残高データを改ざんしていたことを公表したことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・THK：様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドで世界最大手。世界的な生産自動化投資を背景とした売上拡大に期待し、期首より組み入れています。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が見送られるとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買の実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.143	
期中の平均基準価額は、13,587円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月6日～2018年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,578 (△ 35)	3,987,594 ()	2,141	3,987,799

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月6日～2018年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,975,393千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,722,625千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月6日～2018年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	3,987	533	13.4	3,987	984	24.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,363千円
うち利害関係人への支払額 (B)	764千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)				
TATERU	38	—	—	—
前田建設工業	47.1	—	—	—
協和エクシオ	—	18.1	49,232	—
九電工	11.4	—	—	—
日揮	27	30.3	51,085	—
食料品 (1.5%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	13.2	—	—	—
ニチレイ	21.1	16.2	52,650	—
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	59.2	51,314	—
化学 (5.4%)				
昭和電工	17.1	12	50,100	—
デンカ	15.4	—	—	—
信越化学工業	—	8.7	85,094	—
ファンケル	—	17.1	50,735	—
医薬品 (5.1%)				
日本新薬	7.9	7	53,550	—
エーザイ	—	5.2	53,534	—
第一三共	—	16.4	69,257	—
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	35.9	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)				
太平洋セメント	—	13.5	49,477	—
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	19.4	—	—	—
金属製品 (—%)				
SUMCO	30.6	—	—	—
機械 (7.0%)				
小松製作所	—	23.4	68,164	—
日立建機	20.7	—	—	—
ダイフク	—	9.4	54,802	—
セガサミーホールディングス	32.6	31.2	51,386	—
THK	15.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
IHI	—	19.7	68,851	—
電気機器 (14.4%)				
イビデン	—	42	67,578	—
日立製作所	115	—	—	—
富士電機	89	—	—	—
日本電産	6	6	87,690	—
IDEC	22	—	—	—
ソニー	21.8	19	112,765	—
キーエンス	0.3	1.6	97,440	—
村田製作所	—	4.7	82,837	—
リコー	81.7	45.9	51,821	—
東京エレクトロン	4.5	—	—	—
輸送用機器 (8.1%)				
トヨタ紡織	23.5	—	—	—
トヨタ自動車	28.9	25.7	177,587	—
スズキ	12.9	9.8	54,448	—
SUBARU	—	19.7	49,880	—
精密機器 (1.5%)				
島津製作所	20.2	20.1	51,395	—
その他製品 (3.5%)				
MTG	—	8	54,480	—
任天堂	2	2	66,560	—
電気・ガス業 (1.6%)				
中部電力	—	29.6	51,282	—
エフオン	37.3	3.2	3,212	—
陸運業 (2.0%)				
SGホールディングス	24.7	24.7	68,344	—
空運業 (1.4%)				
日本航空	—	12.5	50,212	—
情報・通信業 (11.9%)				
じげん	69.6	—	—	—
AOI TYO Holdings	48.6	—	—	—
ソースネクスト	—	83.4	61,549	—
フジ・メディア・ホールディングス	33.4	38.7	67,415	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤフー	158.2	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	30.7	—	—	—
日本ユニシス	—	18.5	54,371	—
エス・ティ・ティ・データ	—	39.3	52,386	—
カブコン	23.8	23.2	50,993	—
コナミホールディングス	11.9	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	13.3	127,586	—
卸売業 (4.1%)				
伊藤忠商事	79.9	—	—	—
三菱商事	—	45.6	140,402	—
阪和興業	11.1	—	—	—
小売業 (6.4%)				
シュッピン	42.1	—	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	13.1	30,457	—
ネクステージ	49.8	46.3	54,819	—
スシローグローバルホールディングス	9.2	8.1	54,270	—
ユナイテッドアローズ	15.4	6.4	24,832	—
Genky DrugStores	18.9	14.9	56,769	—
銀行業 (4.9%)				
三井住友フィナンシャルグループ	45.5	41.7	170,136	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	17.1	16.2	57,267	—
保険業 (2.9%)				
東京海上ホールディングス	—	18.6	101,630	—
T&Dホールディングス	73.2	—	—	—
不動産業 (2.1%)				
ハウスドゥ	18.6	—	—	—
ロードスターキャピタル	—	53.4	54,361	—
三井不動産	22.4	—	—	—
青山財産ネットワークス	25.6	13.2	19,668	—
サービス業 (8.7%)				
UTグループ	—	21.8	52,123	—
学情	9.9	—	—	—
夢真ホールディングス	57.3	—	—	—
オリエンタルランド	—	4.8	54,024	—
リクルートホールディングス	—	29	89,668	—
キュービーネットホールディングス	2.4	—	—	—
共立メンテナンス	10.9	9.5	51,585	—
セントラル警備保障	—	8.9	54,646	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,728	1,129	3,467,734
	銘柄数 < 比率 >	54	53	< 98.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,467,734	% 97.2
コール・ローン等、その他	98,732	2.8
投資信託財産総額	3,566,466	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,566,466,098
コール・ローン等	43,930,704
株式(評価額)	3,467,734,260
未収入金	47,793,481
未収配当金	7,007,653
(B) 負債	56,868,571
未払金	56,054,358
未払解約金	813,920
未払利息	89
その他未払費用	204
(C) 純資産総額(A-B)	3,509,597,527
元本	2,806,273,428
次期繰越損益金	703,324,099
(D) 受益権総口数	2,806,273,428口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,506円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,814,780,853円
 期中追加設定元本額 760,242,781円
 期中一部解約元本額 768,750,206円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2506円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	1,507,070,460円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	1,299,202,968円
合計	2,806,273,428円

○損益の状況 (2018年6月6日～2018年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,725,385
受取配当金	31,741,953
受取利息	39
その他収益金	1,012
支払利息	△ 17,619
(B) 有価証券売買損益	△ 582,292,489
売買益	189,331,592
売買損	△ 771,624,081
(C) 保管費用等	△ 204
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 550,567,308
(E) 前期繰越損益金	1,302,499,807
(F) 追加信託差損益金	250,600,069
(G) 解約差損益金	△ 299,208,469
(H) 計(D+E+F+G)	703,324,099
次期繰越損益金(H)	703,324,099

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。